



人権の尊重・配慮に関するHighlight



地域社会への貢献に関するHighlight

CSRルポタージュ 第2回インデックス

1. はじめに
2. チャロン・ポカパン・グループ社とは
3. 機械化・効率化された飼料工場
4. 水滴一つ落ちていない養鶏加工工場
5. 消費者の手に
6. 終わりに



末吉里花（Rika Sueyoshi）

一般社団法人エシカル協会代表理事

『世界ふしぎ発見！』（TBS系）のミステリーハンターとしての経験から世界各国のあらゆる地域で環境問題や人権侵害等の問題が生じているのを目の当たりにし、2015年にエシカル協会を設立。以来、『エシカル』と言う概念を浸透すべく、日本全国の企業や高校、大学などで講演、各地のイベントでトークショーを行っている。

私が日々活動を通じて伝えている「エシカル」とは、地域活性化や雇用なども含む、人や社会、地球環境、地域に配慮した生産や消費行動のことを指す。今回の訪問で、チャロン・ポカパン・フーズ（CPF）の経営と生産はまさにエシカルであることが分かった。私たち消費者は、知らないうちに環境破壊や強制労働、児童労働、動物虐待などといった問題に負担してしまう可能性がある。そういったリスクを減らすためにも、企業はエシカルなサプライチェーンを確保する責任があり、私たち消費者も手にする商品がどのように作られているのか、その背景を知ろうとすることが求められる。エシカルが抱える課題として、「考え方が浸透しない」が挙げられるが、CPFのようなグローバルな大企業がエシカルな生産をしてくれれば、消費者は自然とエシカルな消費をすることができて、この考え方も広がるだろう。CPFがどのようにエシカルな商品を社会に提供しているかを見てみよう。

1. はじめに

今回の視察で最も印象に残ったことのひとつに、チャロン・ポカパン（以下CP）グループ傘下にあるスーパーFresh Martの訪問がある。タイ国内に410店舗あるFresh Martは、生鮮食品から加工食品、冷凍食品、日用雑貨まで幅広く取り揃えており、商品のうち7割がCPFのものだ。その店内を実際に目の当たりにして何より先進的で意義深い取組だと感じたのは、CPFの商品には、必ずバーコードがついており、消費者が専用アプリでバーコードを読み込むと原材料や製造過程を追跡することができるようになっていたことだ。卵もひとつひとつに番号が入っており、どこの農場のものか調べることができる。消費者の手に渡るまで徹底した管理が、消費者の安心に繋がる。大げさかも知れないが、その様子はまるで未来のエシカルな消費の姿を見ているようだった。

今回、私はCPグループの中でも、食品・飼料事業を統括しているCPFのバンコク本社および飼料工場、養鶏加工工場、そして先に触れた店舗を訪ねる機会を得て、川上の飼料生産から川下の鶏肉加工まで、すべてのプロセスをタイ国内だけで、しかも自社で手掛けの一貫生産体制の様子を目の当たりにした。その徹底した経営哲学は、伊藤忠商事の創業者、伊藤忠兵衛が事業の基盤としていた近江商人の「三方よし」の精神と非常に親和性が高かった。

2. チャロン・ポカパン・グループ社とは

2014年タイ最大級の財閥、チャロン・ポカパン（CP）グループ（以下CPグループ）が、伊藤忠商事の大株主に躍り出て、両社が資本・業務提携したニュースは、私を含め多くの人を驚かせた。CPグループは、タイで一番大きな民間企業グループである。傘下に約300社の企業があり、売上高約4兆円超、従業員数約30万人を抱え、100カ国以上で商品を販売しているアジア有数の複合企業だ。中国華僑の兄弟が1921年、バンコクで野菜種子の取り扱いをスタートしたのが始まりだ。中核の飼料事業は世界最大級で、1998年に小売事業の統括会社CPフィードミル（現CPF）を設立して以来、飼料製造、畜産物・生産物生産、食品加工、小売りにも参入し、CPFのグループ内における役割は大きい。

3. 機械化・効率化された飼料工場

今回の視察では、まずPak Thong Chaiという飼料工場を訪れた。ここはバンコクの中心地から北東に車で約4時間走った郊外にある。CPFの飼料工場は現在タイ国内で12工場あるが、たいいてい都心から離れた郊外に位置する。なぜならば、飼料の原材料となるトウモロコシを育ててくれる農家や養鶏場へのアクセスが良いからだ。巨大な塔がそびえ立つ飼料工場は、内部に入ると細部に至るまで行き届いた清潔感と、ハイテクな機械、そして従業員の少なさが目をひいた。鶏が消化しやすい大きさまでトウモロコシを挽く機械の操作や、栄養価の高い飼料に調質加工するための装置など、どの工程もコンピュータ化されており、人を通じて外部から持ち込まれる異物やゴミなどを徹底的に排除している。飼料が養鶏場に輸送される際も、トラックごとに消毒されるので、徹底した衛生管理が行き届いていると共に、途中で菌に感染する機会を極力なくするため、最短最速ルートで輸送される仕組みになっている（輸送先は一か所のみで、トラックは輸送中サテライトで監視されている）。この工場で働く従業員はわずか60人程度（同規模工場の場合100名程度が平均的）。これだけ大規模な工場としてはやや少ない人数だろう。自動化されたシステムを導入することで、少人数の体制でも管理が可能というわけだ。また環境への配慮も出来る限りのことを実践していた。飼料を高温で温める過程で使用するボイラーの燃料は、すべて飼料に使用するコーンの芯を使ったバイオマスでまかなっている。ユニークだったのは、工場敷地内の緑地化である。現在、敷地のほぼ半分、45%が森になっている。この取組は続けていくことで、工場で働く従業員にとっても、地域にとっても財産となっていくだろう。工場を案内してくれた担当者は、しきりに「衛生的な飼料」という言葉を繰り返した。食の安全を確保は、紛れもなく川上となる飼料工場から始まり、その責任は大きい、ということを実感した。



Pak Thong Chaiの飼料工場

4. 水滴一つ落ちていない養鶏加工工場

養鶏加工工場の話をする前に、CPFがどのような種類の鶏を扱っているかを説明しなければならない。その昔、タイでは鶏といえば、農家は地鶏を育てていた。しかし、地鶏は生産数に限りがあり、大きさもまちまちで機械で加工するには向いていない。こういった問題点を改善するために、1970年にCPグループは、世界最大のブロイラー原種生産会社、米アーバーエーカー社からブロイラーのヒナを導入することを決定。ブロイラーとはすなわち食肉専用の鶏であり、通常の鶏よりも生育が早く、成長するとほとんどが同じ大きさになり、食用部位が多く収穫できることで知られている。最初はヒナを飼育してもらう農家への金融融資から、鶏舎づくりの指導、飼料の供給する契約生産方式をとり、農家の信頼を得ていった。70年代後半、CPグループは飼料工場、ヒナをふ化させる施設、養鶏場、解体、加工工場すべての過程を1つの地域に統合する「究極の垂直統合」を実現させた。大量生産のプロセスの中で、川上から川下まで、ひとつの地域で完結できるという手法は、家禽類の飼養過程で問われる疾病の侵入リスクの低減や早期発見が可能となり、最終製品のトレーサビリティと安全を確保するためには必須である。工場視察の前に、CPF Executive Vice President of Poultry Business Siripong Aroonratana氏に話を聞いた。現在、CPFの契約農場では、従業員が生活する居住エリアとブロイラーを飼育する養鶏エリアに分かれており、徹底した配慮がなされている。また、CPグループは輸出先国の消費者や流通業者からの要請に対応するため、アニマルウェルフェア（動物福祉）にも積極的に取り組んでいる。英国でも厳しいTESCO（英国系小売店）の基準を満たした欧州域外で初の鶏肉企業となったことで、どの国でも通用するようになったという。アニマルウェルフェアへの取組が、消費者保護に資するとともに、輸出の増加にも繋がるという社内の評価だろう。



CPF Executive Vice President of Poultry Business **Siripong Aroonratana**氏

さて、次に視察した養鶏加工工場は、Pak Thong Chai飼料工場から車で約30分の距離にあった。敷地内に足を踏み入れると、とてもではないがすべて歩いて回れるような大きさではないことがわかる。所々に英国庭園のようなガーデニングが施され、一見養鶏加工工場には見えない。加工工場は巨大な長方形の建物で、それぞれの工程を追って見学できるようになっていた。農場で丁寧に育てられた鶏が運ばれてきて、機械と人間の手によって加工され、最終的に製品になるまでの流れが目の前で繰り広げられるわけであるが、最も驚いたのが、工場の棚や床に1滴たりとも水や血などが落ちていないという点である。これも食の安全と衛生を追求した結果だろう。鶏肉を、それぞれの用途のための大きさに切り揃える工程と検品の作業のみ、従業員の手によって行われており、他はすべて機械によって自動化されていた。毎日38万羽もの鶏を加工・出荷しているだけある。チキンナゲットや唐揚げのように冷凍食品となる製品の揚げ油は、RSPO認証のものを使用。酸化度を常に確認して、揚げ油として使えなくなった油は、敷地内を走る車の燃料として再利用される。注目すべき点は、CPグループが大切にしている「多様性の内包」だ。ここで働く6000人の従業員のうち6割はタイ出身だが、残りの4割はカンボジア人である。事故が起きた時にもすぐに本人に分かる言語での対応ができるように、カンボジア人従業員の制服はタイ人のそれと異なり、さらに注意事項やサインもタイ語、カンボジア語、英語の3ヶ国語で記載されている。カンボジア人には敷地内に居住できる寮が建てられていた。

CPF QUALITY ASSURANCE STANDARDS			
System	Feedmill	Farm & Hatchery	Processing Plants
Food Safety Standards	Bio-Security GMP HACCP	Bio-Security GMP HACCP GAP	Bio-Security GMP HACCP European Standard Approved Halal Food Security
Food Quality Standard	ISO 9001	ISO 9001 Animal Welfare Practices Genesis GAP, UK	ISO 9001 Animal Welfare Practices Genesis GAP, UK BRC Global Standards (BRC) UK
Guaranteed Disease Free and Antibiotics & Pesticides Free		Pre-catching test : Avian Influenza Newcastle Disease Pesticides Salmonella etc.	Post-catching test : Newcastle Disease Antibiotics Pesticides
100% Traceability compliance			

Safety & Health & Environment			
	Feedmill	Farm & Hatchery	Processing Plants
SHE Policy •Safety •Health •Environment	Environmental Management System -ISO 14001 -CPF SHE MS	Environmental Management System -ISO 14001	Environmental Management System -ISO 14001 -Occupational and Health Management System -OHSAS / TIS 18001 -CPF SHE & En
Thai Labour Standard	Thai Labour Standard system -TIS.8001-2010	Thai Labour Standard system -TIS.8001-2010	Thai Labour Standard system -TIS.8001-2010

私にとって印象的だったのは、ここで働くすべての従業員のきびきびした労働態度と、仕事に対する誇りが感じられたことである。CPFのようなグローバルな大企業において、工場の従業員だけでなく、すべてのサプライチェーンに携わる人たちの人権を守るとは、企業の持続可能性に関わってくる。Siripong氏はCPFの特徴として、欧州との取引も多いため、先述した通り、最も厳しいとされる国際的な基準をクリアし、様々な国際認証も取得している点を強調した（HACCP, Animal Welfare等）。また、CPFは人権、労働権、地球環境、腐敗防止に配慮した取組である国連グローバル・コンパクトの一員でもある。いつ誰が抜き打ちで検査をしに来てても問題ない、と言える現場を実際に見て、高水準を保ち実践する経営者と従業員のモチベーションと視座の高さを知ることができた。



Nakhonratchasima Factory (CPF Korat) 入口にて

5. 消費者の手に

最終製品は、タイ国内だけでなく世界へと運ばれる。タイ国内だとCPグループ傘下にあるスーパー、Fresh Martで多くの製品を手にすることができる。とても清潔感の高いFresh Martの店内で販売されているCPFの商品には、必ずバーコードがついており、消費者が原材料や製造過程を追跡することができるようになっていることは冒頭で述べた通りだ。このように「作る責任」を、サプライチェーンを通して実現しているCPFは、2015年に国連が採択したSDGs（持続可能な開発目標）の目標12に寄与していると言える。将来、こうした仕組みが全世界に広がれば、エシカルな考え方が加速度的に浸透する一助になるだろう。



CP Fresh Mart



CP Fresh Mart店内の様子



CP Fresh Mart店内の様子



店内に綺麗に陳列されたCPグループの商品



100%トレーサブルな卵

同じくCPグループ傘下のファストフード店、CHESTER'Sで、フライドチキンを食べた。臭みが全くなく、ジューシーでとても美味しい鶏肉だった。平日だというのに、店内は子供から高齢者まで多くのタイ人で賑わっており、皆美味しそうに鶏肉を食べていた。

2050年、世界の人口が100億人近くになった時、食糧供給をどうすればいいか。CPFはそこまで先の未来を予測しながら経営の戦略を立てている。「世界のキッチンになる」をスローガンに打ち出したCPFは、今30カ国以上の輸出先（日本は内4割）で合計約30億人に安全な食を届け続けており、その試みは着実に広がりつつあることを実感した。

国を利し、民を利し、企業を利す

CPグループの社是は「国を利し、民を利し、企業を利す」である。この壮大な経営哲学を支えているひとつの要が、CPFのCSR部門である、CSR & Sustainable Developmentである。今回、同組織のSenior Vice President Wuthichai Sithipreedanant氏に話を聞いた。CPFのCSRでは、「食の安全」、「自給自足の社会」、「自然との調和」に重きを置き、CPFだからこそ実現できる高い目標を掲げて、プロジェクトを次々と興している。私がこれらの中でも最も注目したいのが、小規模農家への積極的な支援、CPFの農場や工場の周辺にある地域コミュニティのエンパワメント、そして子どもたちへの教育である。2020年までに、農業と食の基礎を支える約5万の小規模農家とウィンウィンなパートナーシップを組むことで、コミュニティに良い影響を与えようとしている。Wuthichai氏いわく、地域に暮らす高齢者の支援にも積極的だ。社会や家族に取り残された高齢者のもとに、毎月ボランティアの社員が訪問をして身の回りのお世話をするだけでなく、CPFの財団から寄付も行っている。また、政府とともに“Growing Happiness, Growing Future Project”をCPFの工場や農場周辺の600以上の学校で展開。15万人もの子どもたちに食の安全や農業・養鶏・魚の養殖などを教えてきている。1989年から始めた“Raising Layer for Student's Lunch Project”も面白い発想のプロジェクトで、地方の子どもたちに良質なタンパク質を卵や鶏肉から摂取してもらうために、鶏の育て方から卵の産ませ方まで教えてきた。まさに「魚を与えるのではなく、魚の釣り方を教える」という方法だ。

どのプロジェクトも長続きをして良い結果を出しているのは、社員のモチベーションに他ならない。CPFでは各事業分野の組織長を含めた社員総勢100名程度がCSRリーダーとして任命されており、彼らが社員を率いて精力的にCSR活動を推進している。CPFのCSRの取組は、タイ国内を飛び越え、アジア地域にも及び始めており、本業を通じたCSRのあり方をまざまざと意識させられた。



（左から）CPF CSR & Sustainable Development Senior Vice President **Wuthichai Sithipreedanant**氏、筆者、伊藤忠商事村上氏、CPF Global Sustainability Network Assistant Vice President **Patcharaporn Sagulwiwat**氏

6. 終わりに

今回、現地視察できたのはほんの一部の飼料工場と加工工場、店舗ではあったが、私たち日本人が日常的に手にすることができる「食品」が作られる生の現場をこの目で見る事ができて、非常に収穫が大きかった。CPグループのような巨大なグローバル企業が、果たしてどこまで川上から川下まで一貫して透明性と持続可能性をもって経営されているのか想像ができなかったが、実際は視座の高い使命を持って、発展を続けながら社会と人のためにコミットしていた。持続可能性とビジネスの成長はトレードオフの関係にはないことが証明されたといっても過言ではない。持続可能性に取組むことで、コスト削減やエネルギー使用のイノベーション、優秀な人材の確保をも実現していた。

最後に、私から提案したいことがある。「国（世間）を利し、民（買い手）を利し、企業（売り手）を利す」という企業精神はまさに、伊藤忠商事の掲げる「三方よし」と合致している。だからこそ両社が手を組むことによって未来により良いインパクトを与えることができると確信した。私はこの「三方よし」に加えてもう二つ提案したい。「作り手よし」と「未来よし」である。CPグループには引き続き、この「五方よし」の哲学を、国際社会に向けて身をもって範を示してほしい。

Highlight 2017

ITを用いた 予防医療への取組



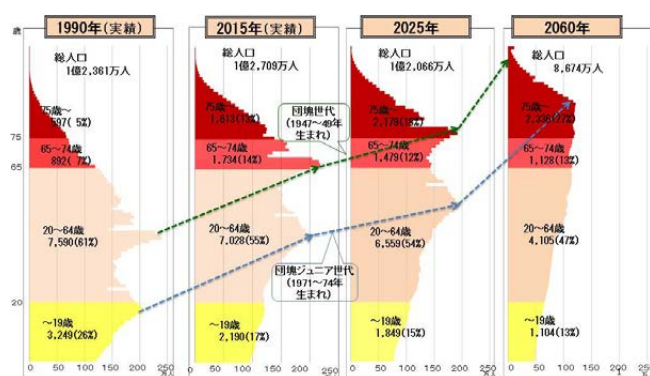
地域社会への貢献に関するHighlight

1. 超高齢社会における日本の健康課題

日本は、生活水準の向上や医療の発展を通じて世界トップクラスの長寿国となると同時に少子化も相まって世界でも類を見ない超高齢社会に突入しています。

超高齢社会により、労働人口の減少、社会の活力低下、ひいては所得水準の低下の懸念が取りざたされており、さらには総額40兆円/年を超え国家財政の大きな負担となっている医療費や年金といった社会保障の負担が、特に現役世代を中心に重くなるといった懸念もあります。

日本の人口ピラミッドの変化



出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）：出生中位・死亡中位推計」（各年10年1日現在人口）

※ 団塊の世代が全て75歳となる2025年には、75歳以上が全人口の18%となる。

※ 2060年には、人口は8,674万人にまで減少するが、一方で、65歳以上は全人口の約40%となる。

総務省「国勢調査」によれば、65歳以上の高齢者率は年々上がっていくと予想されており、団塊世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年には、労働人口の1.8人で高齢者1人を支える必要があり、医療・介護の効率化はまさに待ったなしの状況です。

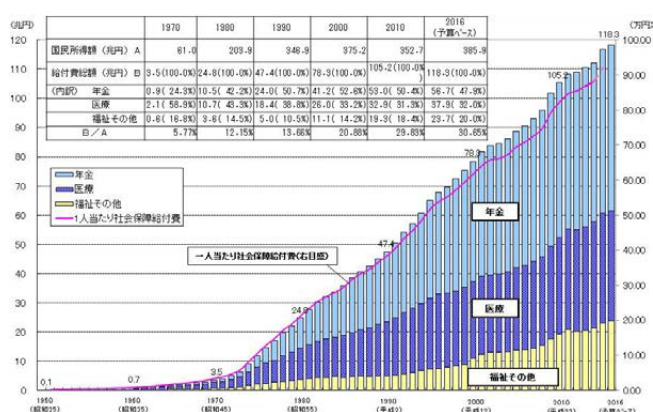
急速に超高齢社会が進む日本において、活力ある社会を実現する為には、多くの高齢者が長い間、健康に暮らし、年齢を問わず、その知恵や経験を活かして積極的に社会に関わることが必要不可欠ですが、そのためには高血圧や糖尿病などの生活習慣病予防が重要な課題となります。

生活習慣病の予防には個人の健康管理が重要ですが、毎日継続して同じデータを蓄積することを、自らの意思のみで行うのは非常に難しく、自動的にデータが蓄積されていくなど、ITを活用し、より手軽に健康管理ができる仕組み作りが必要です。

個人が手軽に生活習慣病予防に取り組める仕組みができることで、社会で暮らす一人ひとりがより豊かに暮らせるだけでなく、社会保障額及び現役世代への介護負担等の軽減にも寄与します。

また、企業経営の観点からも2015年の「データヘルス計画」の開始（厚生労働省）や「健康経営銘柄」の選定（経済産業省、東京証券取引所）がきっかけとなり「健康経営」※が新しい潮流となっています。

社会保障給付費の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「平成26年度社会保障費用統計」、2015年度、2016年度（予算ベース）は厚生労働省推計、2016年度の国民所得額は「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成28年1月22日閣議決定）」

※ 図中の数値は、1950,1960,1970,1980,1990,2000及び2010並びに2016年度（予算ベース）の社会保障給付費（兆円）である。

労働人口の減少と医療費の増加が同時に起きている日本では、企業及び一人当たりの健康保険負担額が年々増加傾向にあり、企業自らがその課題の解決に取り組まなければ、不健康によるコストの拡大は避けられません。企業が負担する不健康によるコストには、医療費・欠勤など数値として見えるコストの他、何らかの疾病や症状を抱えながらも出勤することによる生産性の低下などがあります。この数値化が難しい「生産性の低下」が実は一番大きなコストとも言われています。企業が従業員に毎日の健康づくりを促すことで、従業員の健康のみならず、労働生産性も向上し、企業の競争力を強化させることから、「健康」と「生産性」を同時にマネージする「健康経営」を投資価値判断における一つの経営指標とみなす動きが強まっています。

※「健康経営®」とは、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践することです。企業理念に基づき、従業員等への健康投資を行うことは、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらす、結果的に業績向上や株価向上につながると期待されます。

2. 伊藤忠グループの予防医療×IT事業

伊藤忠商事は、2006年7月より、子会社であるウェルネス・コミュニケーションズ株式会社（以下、WCC）を通じて、疾病予防と健康増進領域におけるヘルスケア関連事業を展開してきましたが、近年は今までのノウハウを活かし「健康経営」に取り組む企業を全面的に支援するサービスを行っています。

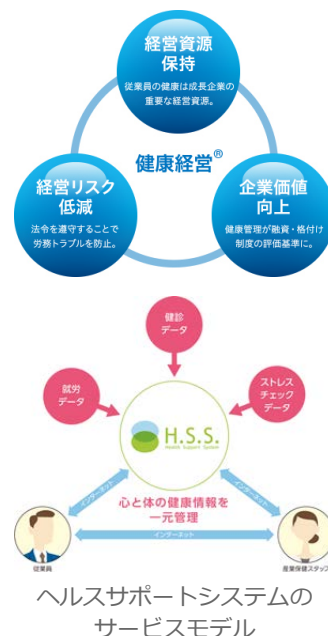
「健康経営®」支援サービス

～企業の健康管理業務のお手伝い～【ヘルスサポートシステム】

人事部や総務部の仕事は、採用、研修、異動、査定、給与計算、年末調整、労使交渉 など、多岐に渡っています。さらに、現状求められている健康管理業務は、従業員一人ひとりのデータを抱えなければならず、また適切な時期且つ個々人に合わせた健康診断或いは人間ドックの手配等、細かい作業が必要であり、かなりの負担となっています。

そこで、WCCでは、長年培ったノウハウを基に、企業向けクラウド型健康管理ソリューション「ヘルスサポートシステム(HSS)」を提供しています。

従来の紙でのデータ管理からデジタルでのデータ管理にすることで、従業員の健康状況の分析が容易に可能となります。また、再検査が必要な従業員のみならず、その予備軍も抽出できることから、疾病予防の為のツールとしても利用することができます。勤務体系の違いや年齢層、業界法等により、各企業で抱えている健康に関する課題は様々です。伊藤忠グループでは、各企業の課題に合わせ、健康経営に関する方針策定のコンサルティングや働き方の変革のためのシステム提供を合わせたトータルソリューションを提供することにより、企業の健康経営力強化に貢献します。



～従業員の健康意識を高め、健康な職場づくりを目指すために～【Re:Body】

伊藤忠商事はNTTドコモ、WCCと共同で、企業向け健康管理・増進支援モバイルアプリ「Re:Body」を用いた、健康な職場づくりを目指す法人向けサービスを提供しています。

「Re:Body」は、従業員自身が身体・健康に関するデータの確認・管理を行い、健康的な生活習慣を実践する「健康意識向上」を図るためのシステムです。

従来、健康診断や人間ドックで、数値に異常があった場合は、要治療として医療サポートなどが行われるようになっていますが、生活習慣病予備軍としてフィードバックをうけるだけで個人向けの疾病予防対策は行われておらず、あくまで個人が自発的に行うか否かにかかっているのが現状です。

個人が疾病予防に取り組むには、「やり始めること」「毎日続けること」「データに応じて行動すること」の3点を受動的にできる仕組み作りが必要です。

健康診断等の個人の健康データを管理している企業を通して、そのもう一歩先の従業員の健康生活力のアップを目指して開発されたものが「Re:Body」です。

「Re:Body」は毎年受診する健康診断の結果を閲覧し経年比較できる機能に加え、ウェアラブル端末や体重体組成計等と連動させることによって歩数・体重・体脂肪率・摂取カロリーなどの健康管理に必要な主要数値の閲覧、一元管理できるアプリです。更に管理栄養士などの専門家とのコミュニケーション機能を追加することで、健康に関連するデータ管理・閲覧のみならず、健康増進に対するアドバイスをを行う機能を持たせることも可能です。

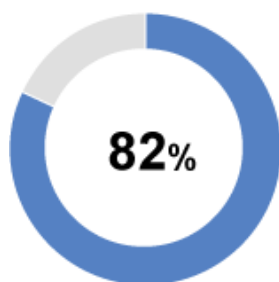


モバイルアプリ「Re:Body」の画面

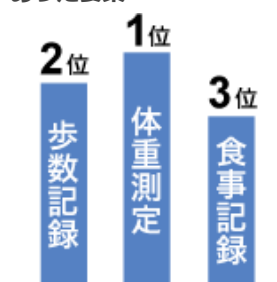
2017年度からの全国での提供を前に、まず伊藤忠商事で、2017年1月より一定のBMI数値を超えた若手社員約100名を対象に2か月間、Re:Bodyアプリと専門家とのマンツーマンでの健康指導サービスを提供する「スタイルアッププログラム」を行いました。

スタイルアッププログラム結果と参加者の声

健康への意識が変わった



スタイルアップに効果があった要素

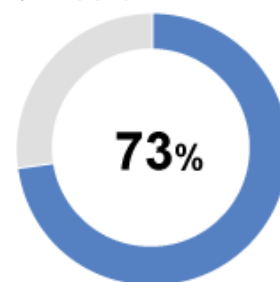


ウォーキングイベント

個人トップ
245,062 歩
(17,504歩/日)

グルーптоップ
11,598 歩

今後、自分でスタイルアップできそう



スタイルアッププログラム参加者のコメント

- 自分の体重等のデータを目視で確認できたのが良かった。仲間と一緒にダイエットしたことによって進捗状況を確認しあいながらできたのはモチベーションの継続に繋がった。
- 見える化がしっかり出来るのでモチベーションがキープしやすい。
- 食事改善・運動の意識含め、ある程度長期的に時間をかけて健康的な体作りをするという点でとても良いプログラムであると感じました。実際に今までより生活リズムが良くなっている実感があります。
- あまり時間を取られずに取り組めるので仕事との両立はしやすく、無理なく行えた。

	平均値 Before	平均値 After	平均減少率	最大減少率
体重	82.6kg	79.8kg	3.3%	12.7%
体脂肪率	24.7%	23.7%	4.0%	17.0%
腹囲	94.1cm	89.7cm	4.7%	19.6%



IT＋ヘルスケアの目指す姿

伊藤忠商事は業界向けに提供してきたIT技術をヘルスケア分野にも積極的に活用することで、日本の高いサービス品質を維持しながら、医療費の増大を抑制すべく貢献していきたいと考えています。

例えば、ITの活用により、人々の健康状態や活動記録をデータ化し、より科学的に分析することが可能となり、過去の症例データと比較分析することで、将来の疾病予防やエビデンスに基づく診断・治療に繋がります。

「IT＋ヘルスケア」はこの10年で環境も技術も劇的に変化してきました。インターネット及びワイヤレスの普及によるインフラ整備、半導体技術の発達による高機能ウェアラブル機器の開発、AIを活用した高度なビッグデータ分析技術、日本が得意とするロボット技術など、数々の新技術が生まれています。国による遠隔医療の普及促進施策も後押しし、これらの技術がより一層活用され、新たなビジネスチャンスが生まれると考えています。

伊藤忠商事のIT＋ヘルスケアビジネスを世界に浸透させていく

当社が国内で培った健康・医療分野のサービスインフラと運営ノウハウを、CITICとの協業を通じ、アジアを中心とした海外にも広めてまいります。アジア各国においても高齢化、生活習慣病患者の増加が深刻な問題になっており、医療費の高騰・国の財政ひっ迫が大きな課題となっています。当社の「IT＋ヘルスケア」サービスを、アジア市場でも積極的に展開し、世界に向けて発信していきます。

人々の健康をサポートしていくことは伊藤忠商事の大事な「使命」だと考えています。「健康で豊かな人生を全うしたい」という誰しもが持つねがいに応えるためにも、当社の複合的なサービスインフラとヘルスケアITノウハウを提供し、日本のみならず世界の医療の発展・健康増進に貢献していく所存です。

健康経営を実現するヘルスケアサービスの提供に向けて

松田 泰秀

ウェルネス・コミュニケーションズ 代表取締役社長

創業以来、「コミュニケーションを通じて毎日の元気を」を経営理念に掲げ、健康データを扱うプロフェッショナルであることを追求し、性別や世代、地域特性等に合わせた、便利でユニークで、継続してもらえるヘルスケアサービスを創出することを目指しています。

高齢化が進み、医療費の増加が国の財政に大きな負担となっている今、企業や生活者個人に求められているのは病気や介護を「未然に」防ぐ商品やサービスだと思います。しかしながら健康づくりには始めるにも、続けるにも見えないハードルがあります。このハードルを下げるような、そして5年後、10年後の企業のあり方や人々のライフスタイルに届けられるようなサービスを提供する為、弊社の基幹事業の刷新と、盤石な組織作りの推進に取り組み、私たちの手で発展途上のこのマーケットを育てていきたいと考えています。

「Re:Body」アプリサービス開発者の声

松下 祐生

情報産業ビジネス部 主任

ヘルスケアITで、社員一人ひとりの健康意識改革を実現させたいという思いから、このサービスを自身の生活習慣を見つめ直すきっかけをつくり、健康への意識を高めてもらうツールとなるよう開発しました。また継続的な健康意識を醸成するために、毎日の体重、運動、食事の記録をお願いし、ヘルスコーチより個々人に寄り添ったメッセージを送ることで、“他人事”ではなく“自分事”として意識してもらうことにも気をつけ、各自がモチベーションを維持できるよう心がけました。私自身も実際に本サービスを使用し、改めて日々の運動・食事管理の重要性を実感しました。このようなITサービスを駆使し健康ソリューションを提供することで、人々の健康増進をサポートしていきたいです。

